

## 貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	( 3,922,920,927 )	(負債の部)	( 3,063,723,248 )
<b>流動資産</b>	<b>2,146,230,445</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,915,780,028</b>
現金及び預金	10,644,571	買掛金	1,090,527,058
売掛金	1,287,304,094	短期借入金	929,790,735
半製品	124,767,405	未払金	349,664,092
仕掛品	110,448,108	親会社未払金	67,968,059
原材料	106,707,257	未払法人税等	5,829,800
貯蔵品	135,812,767	未払事業税	12,372,500
前払費用	12,730,370	未払事業所税	15,420,700
立替金	345,151,851	未払消費税	22,589,383
未収入金	14,065,022	未払費用	416,915,037
貸倒引当金	-1,401,000	預り金	4,702,664
<b>固定資産</b>	<b>1,776,690,482</b>	<b>固定負債</b>	<b>147,943,220</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,675,204,949</b>	退職給付引当金	113,097,717
建物	485,984,305	役員退職慰労引当金	24,699,500
構築物	127,627,435	資産除去債務	10,146,003
機械装置	67,549,789		
車両運搬具	8,254,884		
工具器具備品	56,933,066		
土地	928,855,470		
		(純資産の部)	( 859,197,679 )
		<b>株主資本</b>	<b>859,197,679</b>
		資本金	240,000,000
<b>無形固定資産</b>	<b>1,806,403</b>	利益剰余金	619,197,679
ソフトウェア	1,806,403	利益準備金	60,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>99,679,130</b>	その他利益剰余金	559,197,679
その他投資	14,427,394	繰越利益剰余金	559,197,679
繰延税金資産	85,251,736		
<b>資産合計</b>	<b>3,922,920,927</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,922,920,927</b>

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・製品. 仕掛品. 原材料 ……移動平均法に基づく原価法
  - ・半製品 ……総平均法に基づく原価法
  - ・貯蔵品 ……最終仕入原価法
- (貸借対照表価格は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～47年
構築物	3～33年
機械装置	3～15年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年
  
- ・無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

### (3) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金 ……一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ・退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ・役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ・リース取引の処理方法 ……リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ・消費税の会計処理 ……税抜方式を採用しております。
- ・連結納税制度の適用 ……連結納税制度を適用しております。